



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杵渕 裕

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丸本 柳太

TEL 03-3245-6053

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	121,118	△1.7	4,706	△0.6	9,365	△2.2	7,044	27.0
23年3月期	123,238	△7.0	4,736	△11.0	9,572	△25.8	5,548	△35.3

(注) 包括利益 24年3月期 6,329百万円 (100.5%) 23年3月期 3,156百万円 (△67.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.31	—	8.4	5.4	3.9
23年3月期	36.48	—	6.9	5.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5,209百万円 23年3月期 5,569百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	179,230	91,671	48.1	566.26
23年3月期	167,223	85,723	48.4	531.82

(参考) 自己資本 24年3月期 86,133百万円 23年3月期 80,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,867	△7,949	△554	14,434
23年3月期	13,425	△7,412	△6,371	13,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	912	16.4	1.1
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	912	13.0	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	5.2	1,200	△36.6	3,000	△20.4	2,300	△16.0	15.12
通期	135,000	11.5	5,200	10.5	7,800	△16.7	5,700	△19.1	37.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	154,317,630 株	23年3月期	154,317,630 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,207,392 株	23年3月期	2,203,422 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	152,112,332 株	23年3月期	152,117,460 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,918	1.3	2,294	19.0	5,012	△5.7	3,985	25.6
23年3月期	72,998	△11.8	1,928	△58.1	5,315	△21.1	3,173	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.20	—
23年3月期	20.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	137,646		68,088		49.5		447.63	
23年3月期	130,692		64,926		49.7		426.83	

(参考) 自己資本 24年3月期 68,088百万円 23年3月期 64,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	R O E
					円 銭	%
平成24年3月期	121,118	4,706	9,365	7,044	46.31	8.4
平成23年3月期	123,238	4,736	9,572	5,548	36.48	6.9
増減率(%)	△1.7	△0.6	△2.2	27.0	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により、生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、欧州の政府債務危機等を背景とした世界経済の減速や、為替レートの変動等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

化学業界におきましては、海外景気の減速による輸出の伸び悩みや国内需要の低迷に加え、為替相場の円高進行により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、昨年度からスタートした「中期経営計画」の諸施策を逐次実行に移す一方、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進いたしました。この結果、農業化学品の輸出向け販売が殺虫剤や殺菌剤を中心に伸長したものの、景気の低迷による化学品事業及び商社事業における販売の減少や、円高の影響等により、当連結会計年度の売上高は1,211億1千8百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は47億6百万円（前年度比0.6%減）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の業績が堅調に推移したこと等により93億6千5百万円（前年度比2.2%増）、当期純利益は、特別損失の減少等により70億4千4百万円（前年度比27.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[化学品事業]

工業薬品は、カセイソーダ、青化ソーダ・青化カリ及びオキシン塩化燐等が減少し、減収となりました。

化成品は、PCB無害化処理薬剤等が伸長したものの、特殊イソシアネートや硫黄誘導体等の減少により、減収となりました。

染料製品は、感熱紙用顔色剤の輸出向けが伸長し、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「N I S S O - P B」及びI T産業向けの材料が伸長したものの、透明導電ガラス等の減少により、減収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」及びヌメリ取り剤等の伸長により、増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、抗生物質中間体A O S A等が減少したものの、抗生物質原体ファロペネムナトリウムや医薬用添加剤H P C等の伸長により、増収となりました。

以上により、化学品事業の売上高は、301億9千3百万円（前年度比3.7%減）となりました。

[農業化学品事業]

国内向けは、殺菌剤「ベフラン」、殺虫剤「ロムダン」等の伸長や、殺虫剤「モスピラン」の新規製剤の上市により、増収となりました。

輸出向けは、殺虫剤「モスピラン」、殺ダニ剤「ニッソラン」、殺菌剤「パンチョ」等の伸長により、増収となりました。

工業用殺菌剤は、防腐剤や防虫剤等の伸長により、増収となりました。

以上により、農業化学品事業の売上高は365億7千4百万円（前年度比5.8%増）となりました。

[商社事業]

機械・装置等が伸長したものの、ウレタン材料や建設関連製品等の減少により、商社事業の売上高は325億3千9百万円（前年度比9.0%減）となりました。

[運輸倉庫事業]

新規貨物や輸入貨物の増加等により保管数量・保管残高が増加し、運輸倉庫事業の売上高は38億9千8百万円（前年度比1.1%増）となりました。

[建設事業]

土木建築が堅調に推移したものの、プラント建設工事の減少により、建設事業の売上高は116億4千4百万円（前年度比3.7%減）となりました。

[その他]

環境開発事業等が堅調に推移し、その他事業の売上高は62億6千8百万円（前年度比11.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機の影響や、原油をはじめとする原燃料価格の高騰等により、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。また、電力供給の制約や雇用情勢の悪化等、景気を下押しする懸念材料もあり、なお先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、「中期経営計画」における重点施策である「成長ドライバーの育成」「国際競争力強化」「経営基盤の整備」「グループ結集・強化」に向け、諸施策を着実に実行に移してまいります。

また、環境保全や製品の安全・品質につきましても、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,350億円、経常利益78億円、当期純利益57億円と予想しております。また、為替レートは1\$=80円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産が21億9千5百万円増加したことに加え、主としてAlkaline SAS等の新規連結に伴い有形固定資産が17億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ120億7百万円増加し、1,792億3千万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が9億3百万円増加したことに加え、主としてAlkaline SAS等の新規連結に伴い借入金が9億3千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ60億5千9百万円増加し、875億5千8百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ59億4千8百万円増加し、916億7千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.1%となり、前連結会計年度末の48.4%から0.3ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,425	9,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,412	△7,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,371	△554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△84
現金及び現金同等物の期末残高	13,155	14,434

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12億7千8百万円増加し、144億3千4百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益93億7百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益52億9百万円を含む）に加え、減価償却費60億9千2百万円、配当金の受取額29億4千8百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出49億3千4百万円や、Alkaline SAS等の子会社株式の取得による支出16億6千4百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	48.4	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	31.2	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	3.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	19.8	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

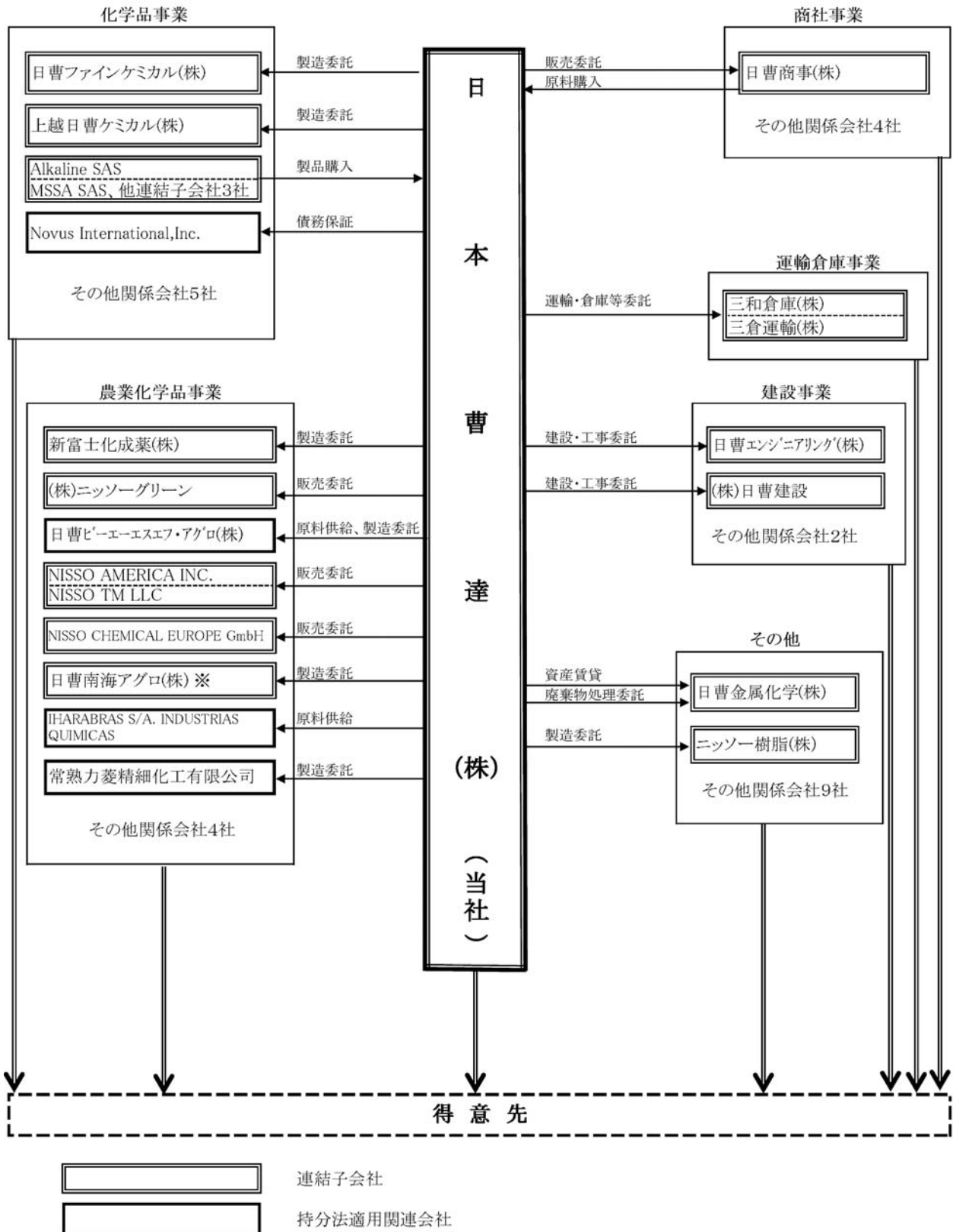
また、経済状況、収益動向、財務状況等を勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

当期の期末配当は、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりませんので、年間の配当金は1株につき6円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（40社）、関連会社（8社）より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※ 日曹南海アグロ(株)は、平成24年度中に操業予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としております。

この理念のもと、当社は独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術指向型の化学企業を目指しております。

また、当社は化学領域を中心とした商流・物流・エンジニアリングなどの事業を展開し、グループとしての収益力向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

厳しい事業環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品、機能化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでまいります。

さらに、環境保全への取り組み、経営情報のディスクロージャー、法令倫理面の社内体制強化等も推し進め、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,177	14,844
受取手形及び売掛金	39,129	40,333
たな卸資産	20,541	22,737
繰延税金資産	1,684	1,669
その他	2,821	2,402
貸倒引当金	△22	△67
流動資産合計	77,333	81,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,073	51,696
減価償却累計額	△33,152	△35,647
建物及び構築物（純額）	15,921	16,048
機械装置及び運搬具	86,638	92,669
減価償却累計額	△73,326	△79,335
機械装置及び運搬具（純額）	13,312	13,334
工具、器具及び備品	9,341	9,788
減価償却累計額	△7,884	△8,065
工具、器具及び備品（純額）	1,457	1,723
土地	14,785	14,834
リース資産	1,171	1,316
減価償却累計額	△599	△774
リース資産（純額）	572	542
建設仮勘定	328	1,602
有形固定資産合計	46,376	48,084
無形固定資産		
のれん	2,111	2,677
その他	1,699	1,538
無形固定資産合計	3,810	4,216
投資その他の資産		
投資有価証券	32,469	34,706
前払年金費用	3,684	5,280
繰延税金資産	1,648	2,929
その他	1,926	2,161
貸倒引当金	△26	△66
投資その他の資産合計	39,702	45,010
固定資産合計	89,890	97,311
資産合計	167,223	179,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,849	19,753
短期借入金	34,422	35,024
リース債務	558	605
未払法人税等	657	354
賞与引当金	1,769	2,777
その他	4,754	7,189
流動負債合計	61,012	65,704
固定負債		
長期借入金	12,490	12,827
リース債務	1,202	1,071
繰延税金負債	846	1,627
退職給付引当金	2,263	2,776
役員退職慰労引当金	527	440
その他	3,157	3,110
固定負債合計	20,487	21,854
負債合計	81,499	87,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	28,730	34,862
自己株式	△592	△593
株主資本合計	83,399	89,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	851
繰延ヘッジ損益	△102	△46
為替換算調整勘定	△3,080	△4,000
年金債務調整額	△120	△201
その他の包括利益累計額合計	△2,502	△3,396
少数株主持分	4,827	5,538
純資産合計	85,723	91,671
負債純資産合計	167,223	179,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	123,238	121,118
売上原価	94,593	91,933
売上総利益	28,644	29,184
販売費及び一般管理費	23,908	24,477
営業利益	4,736	4,706
営業外収益		
受取利息	13	27
受取配当金	284	347
受取賃貸料	493	519
持分法による投資利益	5,569	5,209
その他	829	521
営業外収益合計	7,191	6,626
営業外費用		
支払利息	674	604
貸貸収入原価	309	305
出向者給与	387	293
その他	984	763
営業外費用合計	2,355	1,967
経常利益	9,572	9,365
特別利益		
投資有価証券売却益	15	55
固定資産売却益	595	41
その他	2	2
特別利益合計	613	99
特別損失		
固定資産廃棄損	282	125
災害による損失	621	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	567	—
減損損失	451	—
その他	1,213	31
特別損失合計	3,136	157
税金等調整前当期純利益	7,049	9,307
法人税、住民税及び事業税	1,150	990
法人税等調整額	191	1,053
法人税等合計	1,342	2,043
少数株主損益調整前当期純利益	5,707	7,263
少数株主利益	158	219
当期純利益	5,548	7,044

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,707	7,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	35
繰延ヘッジ損益	14	9
為替換算調整勘定	△73	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,047	△848
その他の包括利益合計	△2,551	△934
包括利益	3,156	6,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,028	6,151
少数株主に係る包括利益	127	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
当期首残高	26,094	26,094
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
当期首残高	24,701	28,730
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△381	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益	5,548	7,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	—
当期変動額合計	4,410	6,132
当期末残高	28,730	34,862
自己株式		
当期首残高	△589	△592
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△592	△593
株主資本合計		
当期首残高	79,373	83,399
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△381	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益	5,548	7,044
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	—
当期変動額合計	4,407	6,130
当期末残高	83,399	89,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,213	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412	50
当期変動額合計	△412	50
当期末残高	800	851
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△73	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	56
当期変動額合計	△28	56
当期末残高	△102	△46
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,122	△3,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,958	△919
当期変動額合計	△1,958	△919
当期末残高	△3,080	△4,000
年金債務調整額		
当期首残高	—	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△80
当期変動額合計	△120	△80
当期末残高	△120	△201
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△2,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,520	△893
当期変動額合計	△2,520	△893
当期末残高	△2,502	△3,396
少数株主持分		
当期首残高	4,782	4,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	711
当期変動額合計	44	711
当期末残高	4,827	5,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	84,173	85,723
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△381	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益	5,548	7,044
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,397	△182
当期変動額合計	1,931	5,948
当期末残高	85,723	91,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,049	9,307
減価償却費	6,098	6,092
減損損失	451	—
のれん償却額	234	308
災害損失	621	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	567	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,569	△5,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	△138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△523	1,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	49
受取利息及び受取配当金	△298	△375
支払利息	674	604
固定資産廃棄損	297	139
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,160	11
売上債権の増減額 (△は増加)	3,683	△560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	813	△1,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,953	△2
その他	△1,018	△1,147
小計	11,975	8,822
利息及び配当金の受取額	3,727	2,972
利息の支払額	△676	△600
法人税等の支払額	△1,599	△1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,425	9,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,037	△4,934
有形固定資産の売却による収入	602	54
無形固定資産の取得による支出	△116	△143
投資有価証券の取得による支出	△701	△221
投資有価証券の売却による収入	71	100
関係会社出資金の払込による支出	—	△423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,664
貸付けによる支出	△199	△214
貸付金の回収による収入	80	365
子会社の自己株式の取得による支出	—	△317
その他	△112	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,412	△7,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△730	45
長期借入れによる収入	3,500	6,500
長期借入金の返済による支出	△7,304	△6,397
少数株主からの払込みによる収入	—	851
配当金の支払額	△1,229	△909
少数株主への配当金の支払額	△68	△70
リース債務の返済による支出	△537	△572
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,371	△554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540	1,278
現金及び現金同等物の期首残高	13,696	13,155
現金及び現金同等物の期末残高	13,155	14,434

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

主要な連結子会社名

日曹商事(株)

三和倉庫(株)

日曹金属化学(株)

日曹エンジニアリング(株)

なお、当連結会計年度において、日曹南海アグロ(株)については、新たに設立したことにより、また、Alkaline SAS及びそのグループ会社MSSA SAS、他3社については、新たに全株式を取得したことによりそれぞれ連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)

常熟力菱精細化工有限公司

なお、当連結会計年度において、常熟力菱精細化工有限公司については、新たに出資したことにより持分法適用会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社MSSA SAS、他3社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ
時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間から10年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性がないものについては一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ソーダ、アルコラート、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
		染料製品	P S D、顔色剤
		機能材料	日曹P B、V Pポリマー、透明導電ガラス、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
		医薬品・医薬中間体	D A M N、ファロペネムナトリウム、A O S A、H P C、M A P
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、バルコート
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリブチカルブ、コンクルード
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
		その他	くん煙剤
	商社事業	工業薬品、化成品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫業、運送業、損害保険代理業等	
	建設事業	プラント建設、土木建築等	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,356	34,575	35,751	3,856	12,086	117,627	5,611	123,238	—	123,238
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,291	614	4,873	1,343	5,498	25,620	3,161	28,782	△28,782	—
計	44,648	35,189	40,624	5,200	17,584	143,247	8,772	152,020	△28,782	123,238
セグメント利益	668	1,769	218	386	1,288	4,331	175	4,506	229	4,736
セグメント資産	77,654	48,847	15,225	8,579	9,867	160,174	8,305	168,479	△1,256	167,223
減価償却費	4,121	1,788	68	296	114	6,389	135	6,524	△426	6,098
減損損失	451	—	—	—	—	451	—	451	—	451
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,525	3,461	46	593	55	7,682	574	8,256	△1,141	7,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は17,134百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体
		染料製品	顔色剤、PSD
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、透明導電ガラス、チタボンド、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	HPC、DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョTF、アグロケア、ストロビー
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリブチカルブ、コンクルード
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	30,193	36,574	32,539	3,898	11,644	114,850	6,268	121,118	—	121,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,687	713	5,067	1,433	3,454	23,357	3,186	26,543	△26,543	—
計	42,881	37,287	37,607	5,331	15,098	138,207	9,454	147,662	△26,543	121,118
セグメント利益	522	2,124	86	499	759	3,992	177	4,170	536	4,706
セグメント資産	87,490	53,315	15,480	8,455	9,090	173,832	8,980	182,813	△3,583	179,230
減価償却費	3,875	2,069	49	315	104	6,414	147	6,562	△469	6,092
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,605	2,349	34	242	33	5,265	461	5,727	△446	5,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は15,958百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 531円82銭 1株当たり当期純利益金額 36円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 566円26銭 1株当たり当期純利益金額 46円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,548	7,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,548	7,044
期中平均株式数 (千株)	152,117	152,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,022	6,626
受取手形	1,292	1,153
売掛金	25,751	27,802
商品及び製品	12,102	12,644
仕掛品	259	208
原材料及び貯蔵品	3,910	4,105
前払費用	355	357
繰延税金資産	1,305	1,328
短期貸付金	3,090	3,080
立替金	990	1,775
その他	609	533
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,688	59,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,332	24,587
減価償却累計額	△14,952	△15,677
建物（純額）	9,380	8,909
構築物	14,000	14,309
減価償却累計額	△9,601	△9,906
構築物（純額）	4,399	4,403
機械及び装置	75,574	76,413
減価償却累計額	△63,169	△65,306
機械及び装置（純額）	12,405	11,107
車両運搬具	273	290
減価償却累計額	△244	△252
車両運搬具（純額）	28	37
工具、器具及び備品	8,069	8,569
減価償却累計額	△6,768	△6,965
工具、器具及び備品（純額）	1,301	1,603
土地	15,273	15,273
リース資産	959	856
減価償却累計額	△467	△557
リース資産（純額）	492	298
建設仮勘定	142	238
有形固定資産合計	43,424	41,871
無形固定資産		
のれん	2,111	1,876
商標権	300	200
特許権	0	1
ソフトウェア	213	315
リース資産	988	793
その他	7	5
無形固定資産合計	3,622	3,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,111	9,332
関係会社株式	11,881	16,389
出資金	337	337
関係会社出資金	207	642
関係会社長期貸付金	600	850
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期前払費用	383	601
前払年金費用	3,648	5,039
その他	383	373
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	25,957	32,967
固定資産合計	73,004	78,031
資産合計	130,692	137,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	160	210
買掛金	8,583	10,862
短期借入金	26,470	26,570
1年内返済予定の長期借入金	6,202	6,161
リース債務	488	457
未払金	949	1,967
未払費用	1,414	1,348
未払法人税等	37	—
賞与引当金	992	2,007
預り金	3,320	2,408
その他	477	408
流動負債合計	49,097	52,402
固定負債		
長期借入金	12,490	12,634
リース債務	1,091	715
繰延税金負債	705	1,454
役員退職慰労引当金	248	202
資産除去債務	580	582
長期預り保証金	1,393	1,405
その他	160	160
固定負債合計	16,669	17,155
負債合計	65,766	69,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,010	3,010
資本剰余金合計	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728	782
繰越利益剰余金	8,933	11,953
利益剰余金合計	9,662	12,735
自己株式	△592	△593
株主資本合計	64,331	67,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	735
繰延ヘッジ損益	△59	△49
評価・換算差額等合計	594	685
純資産合計	64,926	68,088
負債純資産合計	130,692	137,646

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	72,998	73,918
売上原価		
製品期首たな卸高	12,694	12,102
当期製品製造原価	34,492	35,533
当期製品仕入高	17,991	18,119
合計	65,178	65,755
他勘定振替高	55	6
製品期末たな卸高	12,102	12,644
製品売上原価	53,020	53,104
売上総利益	19,977	20,814
販売費及び一般管理費	18,049	18,520
営業利益	1,928	2,294
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	3,817	3,415
受取賃貸料	1,435	1,279
雑収入	666	384
営業外収益合計	5,960	5,114
営業外費用		
支払利息	668	587
賃貸収入原価	566	693
出向者給与	584	446
雑支出	754	669
営業外費用合計	2,573	2,395
経常利益	5,315	5,012
特別利益		
固定資産売却益	595	41
特別利益合計	595	41
特別損失		
固定資産廃棄損	249	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
災害による損失	180	—
その他	1,173	14
特別損失合計	2,043	163
税引前当期純利益	3,867	4,890
法人税、住民税及び事業税	223	164
法人税等調整額	470	740
法人税等合計	693	904
当期純利益	3,173	3,985

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,084	23,084
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,084	23,084
その他資本剰余金		
当期首残高	3,010	3,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,010	3,010
資本剰余金合計		
当期首残高	26,094	26,094
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	728	728
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	728	782
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,977	8,933
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△53
当期純利益	3,173	3,985
当期変動額合計	1,956	3,019
当期末残高	8,933	11,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,705	9,662
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益	3,173	3,985
当期変動額合計	1,956	3,073
当期末残高	9,662	12,735
自己株式		
当期首残高	△589	△592
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△592	△593
株主資本合計		
当期首残高	62,377	64,331
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益	3,173	3,985
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,954	3,071
当期末残高	64,331	67,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	986	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	81
当期変動額合計	△332	81
当期末残高	653	735
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△73	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	9
当期変動額合計	14	9
当期末残高	△59	△49
評価・換算差額等合計		
当期首残高	912	594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	90
当期変動額合計	△317	90
当期末残高	594	685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	63,290	64,926
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益	3,173	3,985
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	90
当期変動額合計	1,636	3,162
当期末残高	64,926	68,088

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

平成24年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	平成25年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	123,238	121,118	△2,119	135,000	13,881
営業利益	4,736	4,706	△29	5,200	493
経常利益	9,572	9,365	△206	7,800	△1,565
当期純利益	5,548	7,044	1,496	5,700	△1,344

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	平成25年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	31,356	30,193	△1,162	40,600	10,406
	営業利益	668	522	△145	1,100	577
農業化学品事業	売上高	34,575	36,574	1,998	36,200	△374
	営業利益	1,769	2,124	354	1,700	△424
商社事業	売上高	35,751	32,539	△3,212	35,700	3,160
	営業利益	218	86	△131	130	43
運輸倉庫事業	売上高	3,856	3,898	41	3,900	1
	営業利益	386	499	112	460	△39
建設事業	売上高	12,086	11,644	△442	12,400	755
	営業利益	1,288	759	△529	810	50
その他事業	売上高	5,611	6,268	656	6,200	△68
	営業利益	175	177	1	300	122
合計	売上高	123,238	121,118	△2,119	135,000	13,881
	営業利益	4,736	4,706	△29	5,200	493

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,425	9,867	△3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,412	△7,949	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,371	△554	5,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△84	97
現金及び現金同等物の期末残高	13,155	14,434	1,278

4. 主要指標

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
為替レート (円/\$)	85.1	78.8	△6.3
設備投資額	6,286	5,061	△1,225
減価償却費	6,098	6,092	△6
研究開発費	5,650	5,738	87
1株当たり当期純利益	36.48	46.31	9.83
総資産	167,223	179,230	12,007

平成25年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
80.0	1.2
8,600	3,538
5,700	△392
6,100	361
37.47	△8.84